

新冠町事業者支援事業物価高騰対策支援金申請書【請求書】

申請及び請求先

新冠町長様

新冠町
受付印

1 申請・請求者

記入日 令和 年 月 日

(フリガナ) 事業者名及び代表者名	事業所所在地
	※日中連絡のつく電話番号 ()

2 交付対象者

支援金の交付対象者は令和5年6月1日現在において、町内に主たる事務所・事業所を有する中小企業・小規模事業者並びに個人事業者。(町内で事業活動を行っていることが受給条件となります)

※ただし、令和4年度新冠町農林水産物価高騰対策支援金を受給した事業者並びに令和5年度新冠町医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金の対象事業者は除きます。

※下記の事項①～⑧に誓約・同意の上、新冠町事業者支援事業物価高騰対策支援金を申請します。

- ① 新冠町事業者支援事業物価高騰対策支援金の交付対象者に該当します。
- ② 新冠町事業者支援事業物価高騰対策支援金の交付要件の該当性等を審査するため、新冠町が必要な税情報等の公簿等のことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
- ③ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ④ この申請書は、新冠町において交付決定をした後は、支援金の請求書として取り扱います。
- ⑤ 新冠町が交付決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せずかつ新冠町が定める期限までに申請・請求者に連絡・確認できない場合には、新冠町は当該申請が取り下げられたものとみなします。
- ⑥ 新冠町事業者支援事業物価高騰対策支援金規則の規程を遵守します。
- ⑦ 虚偽の申請をした場合には、支援金を返還していただきます。
- ⑧ 新冠町税の滞納に対する制限措置に関する条例の適用に同意します。

3 申請額・請求額

申請額・請求額	円
---------	---

※右の区分表から選択してください

事業の業種	
-------	--

区分表

A 農業・林業	H 運輸業、郵便業	O 教育、学習支援業
B 漁業	I 卸売業・小売業	P 医療、福祉
C 鉱業、採石業、砂利採取業	J 金融業・保険業	Q 複合サービス事業
D 建設業	K 不動産業、物品賃貸業	R サービス業(他に分類されないもの)
E 製造業	L 学術研究、専門・技術サービス業	S 公務(他に分類されるものを除く)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	M 宿泊業、飲食サービス業	T 分類不能の産業
G 情報通信業	N 生活関連サービス業、娯楽業	

4 添付資料

- ① 【個人事業者】2022年分の確定申告書、第一表の控え(申告書または所得税申告決算書等)
- ② 【法人事業者】直近の法人税確定申告書、別表一の控え
- ③ 本人確認書類(住所・氏名・明瞭な顔写真のある身分証明書)←個人事業者の場合
※運転免許証、マイナンバーカード等
- ④ 振込み希望口座の通帳の写し
- ⑤ 事業の実態が不明の場合は、登記簿の写しなどを求める場合があります

(裏面も確認してください。)

5 受取方法(必要事項を記入して下さい。)

【受取口座記入欄】

金融機関名		支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	(フリガナ) 口座名義
金融機関番号	1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所 代理店	1 普通		
			2 当座		
		店番号			

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。
 ※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

本人確認書類 (個人事業者の場合)

※運転免許証、マイナンバーカード等の写し

振込先金融機関口座確認書類

※受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳の写し

税務課	完納	滞納	誓約書